



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	5,047	53.9	810	284.5	799	334.5	507	286.4
2021年5月期第1四半期	3,280	△5.4	210	13.5	183	5.4	131	49.2

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 500百万円(252.8%) 2021年5月期第1四半期 141百万円(73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	277.62	275.57
2021年5月期第1四半期	72.27	71.75

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	17,487	4,620	26.4
2021年5月期	16,089	4,196	26.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 4,620百万円 2021年5月期 4,196百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(2021年10月15日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	51.4	1,530	151.1	1,500	161.1	940	142.0	513.68
通期	22,000 ~24,000	35.2 ~47.5	2,250 ~2,450	59.7 ~73.9	2,200 ~2,400	63.7 ~78.6	1,380 ~1,500	54.9 ~68.4	754.13 ~819.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
- (注) 連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月15日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、当社は、当第1四半期連結会計期間において株式会社シー・エス・ビルドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期1Q	1,830,000株	2021年5月期	1,828,200株
2022年5月期1Q	73株	2021年5月期	73株
2022年5月期1Q	1,829,385株	2021年5月期1Q	1,818,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）第5波による感染者急増等の影響により、引き続き厳しい状況で推移しました。断続的な緊急事態宣言の中、個人消費におきまして持ち直しの動きが見られたものの、景気の先行きについては不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の効果もあり、2021年8月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.5%増（同年3月から6か月連続増加）、同年1月から8月までの累計では前年同期比4.7%増加となりました。なお、木材価格は、主に米国や中国での木材需要増加などを背景とした「ウッドショック」と呼ばれる木材供給不足の影響等から国内価格は上昇を続け、在来部門、ツーバイフォー部門とも価格引き上げを余儀なくされました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2022」で掲げた成長基盤整備として、営業部門の強化、保育所賃貸施設用地の取得準備、財務体質の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,047百万円（前年同四半期比53.9%増）、営業利益は810百万円（同284.5%増）、経常利益は799百万円（同334.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は507百万円（同286.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上高は387百万円増加し、売上原価は310百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、「ウッドショック」による木材価格の高騰・供給不足の影響等により多くの競合他社が受注制限するなか、木材の調達先拡充による材料の確保や樹種変更の提案により、既存の販売先からの注文に応えるのみならず、新規先からの引き合いにも可能な限り応じ、工場はフル稼働を維持いたしました。これにより、在来部門は出荷棟数1,235棟（同17.0%増）、出荷坪数43千坪（同15.7%増）、ツーバイフォー部門は出荷棟数361棟（同13.2%増）、出荷坪数19千坪（同26.6%増）となりました。木材価格の上昇のなか、営業活動により1棟当たり価格も値上げすることができました。

その結果、売上高は4,243百万円（同54.4%増）、セグメント利益は649百万円（同476.4%増）となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による営業自粛等を余儀なくされた前年同期間に対し、受注高1,046百万円（同56.9%増）と大きく改善いたしました。

売上高は947百万円（同94.6%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の建築請負事業の売上高は391百万円増加し、セグメント利益は45百万円増加しております。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設からの安定した賃料収入を維持しております。また、引き続き、保育所賃貸施設用地の取得に注力いたしました。

その結果、売上高は159百万円（同7.9%増）、セグメント利益は121百万円（同8.8%増）となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。不動産販売事業におきましては、土地の取得に注力し、販売は分譲地4区画を引き渡しました。

その結果、売上高は105百万円（同9.9%減）、セグメント利益は6百万円（同15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円(8.7%)増加して17,487百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産(前期は、受取手形及び売掛金)が593百万円、棚卸資産が453百万円増加したことに加え、賃貸施設の新規取得に注力し、賃貸不動産(純額)が561百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて974百万円(8.2%)増加して12,866百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金341百万円、長期借入金664百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて423百万円(10.1%)増加して4,620百万円となりました。これは主に、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する住宅関連業界では、外出自粛や在宅勤務の浸透により、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まっていることなどから、コロナ禍においても堅調な住宅需要が継続するものと見込まれております。しかしながら、米国及び中国の旺盛な住宅需要とコンテナ船不足を背景に、世界的な木材価格の高騰と供給不足が発生していることから、それらを起因とした住宅着工の遅れや住宅価格の上昇などが当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。

第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、「ウッドショック」による木材価格の高騰・供給不足の影響等があるなか、プレカットの出荷も引き続き堅調に推移し、生産効率・配送効率の向上を更に進めたことが奏功し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回公表した業績予想を上回る見込みとなりましたので修正いたします。

通期の連結業績予想につきましては、引き続き受注は強含みで推移することが見込まれますが、国内での木材価格の変動が激しくなっていることに加えて、木材の供給不足の状況も大きく改善していないことなど先行き不透明な要素が多いことから、レンジ形式による業績予想として公表いたします。

また、当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本としております。

このような方針のもと、2022年5月期の期末配当予想については、業績予想等を総合的に勘案した結果、期末配当予想を1株当たり80円(うち、20円は創業40周年記念配当)とさせていただきます。

詳細につきましては、本日(2021年10月15日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,930	2,318,976
受取手形及び売掛金	2,786,983	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,380,173
棚卸資産	1,323,270	1,776,528
その他	78,708	95,573
貸倒引当金	△3,410	△3,962
流動資産合計	6,614,482	7,567,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	882,806	856,188
土地	1,458,573	1,458,573
建設仮勘定	25,957	5,340
賃貸不動産(純額)	5,888,359	6,449,384
その他	559,949	513,804
有形固定資産合計	8,815,647	9,283,290
無形固定資産	132,720	124,320
投資その他の資産		
投資その他の資産	543,841	529,624
貸倒引当金	△17,559	△17,424
投資その他の資産合計	526,281	512,199
固定資産合計	9,474,648	9,919,811
資産合計	16,089,131	17,487,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,048,355	3,389,586
短期借入金	1,049,500	1,142,900
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	398,445	423,468
未払法人税等	346,293	274,075
賞与引当金	—	67,497
災害損失引当金	3,114	3,114
その他	1,152,175	1,106,522
流動負債合計	6,097,884	6,507,163
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,582,239	5,246,277
完成工事補償引当金	70,545	75,926
役員退職慰労引当金	149,576	150,987
退職給付に係る負債	168,247	167,877
資産除去債務	4,707	4,706
その他	469,111	413,953
固定負債合計	5,794,428	6,359,730
負債合計	11,892,312	12,866,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,020	527,771
資本剰余金	312,465	313,215
利益剰余金	3,245,758	3,675,315
自己株式	△113	△113
株主資本合計	4,085,129	4,516,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,460	109,805
繰延ヘッジ損益	△4,887	△5,047
為替換算調整勘定	△884	△741
その他の包括利益累計額合計	111,688	104,017
純資産合計	4,196,818	4,620,205
負債純資産合計	16,089,131	17,487,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	3,280,335	5,047,316
売上原価	2,545,177	3,660,850
売上総利益	735,157	1,386,465
販売費及び一般管理費	524,452	576,366
営業利益	210,705	810,098
営業外収益		
受取利息	211	227
受取配当金	2,248	2,811
受取賃貸料	9,848	10,625
受取保険金	6,150	2,932
その他	5,449	4,250
営業外収益合計	23,907	20,846
営業外費用		
支払利息	19,277	17,283
社債発行費	14,119	—
賃貸費用	5,042	5,144
その他	12,278	9,450
営業外費用合計	50,718	31,879
経常利益	183,894	799,065
特別利益		
固定資産売却益	160	1,007
受取保険金	2,805	—
特別利益合計	2,965	1,007
特別損失		
災害による損失	1,953	—
特別損失合計	1,953	—
税金等調整前四半期純利益	184,906	800,072
法人税、住民税及び事業税	37,721	267,115
法人税等調整額	15,757	25,088
法人税等合計	53,479	292,203
四半期純利益	131,427	507,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,427	507,869

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	131,427	507,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,169	△7,654
繰延ヘッジ損益	△4,837	△159
為替換算調整勘定	28	142
その他の包括利益合計	10,359	△7,671
四半期包括利益	141,786	500,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,786	500,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年6月1日付けで新規設立した株式会社シー・エス・ビルドを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

建築請負事業における木造戸建住宅及び木造一般建築物の工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い小工事・建て方・フレーミング等の工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は387,655千円増加し、売上原価は310,278千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77,377千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,094千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,543,344	471,696	147,979	3,163,020	117,315	3,280,335	—	3,280,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,431	15,382	—	219,814	—	219,814	△219,814	—
計	2,747,775	487,078	147,979	3,382,834	117,315	3,500,149	△219,814	3,280,335
セグメント利益又は損失(△)	112,748	△26,073	112,106	198,781	5,435	204,216	6,488	210,705

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の取引消去13,399千円、未実現利益の調整額△6,767千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,917,540	864,435	159,648	4,941,624	105,691	5,047,316	—	5,047,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325,858	83,494	—	409,352	—	409,352	△409,352	—
計	4,243,398	947,929	159,648	5,350,977	105,691	5,456,668	△409,352	5,047,316
セグメント利益	649,870	19,617	121,969	791,457	6,299	797,757	12,340	810,098

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去13,169千円、未実現利益の調整額△979千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建築請負」区分の売上高は391,527千円増加し、「建築請負」区分のセグメント利益は45,751千円増加しております。

また、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は△3,871千円増加し、「調整額」のセグメント利益は31,626千円増加しております。その結果、「四半期連結損益計算書計上額」の売上高は387,655千円増加し、「四半期連結損益計算書計上額」のセグメント利益は77,377千円増加しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
プレカット事業	2,595,841	3,948,775
建築請負事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他事業	—	—
合計	2,595,841	3,948,775

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プレカット事業	2,739,083	2,156,283	5,430,642	4,326,015
建築請負事業	667,094	723,162	1,046,441	885,778
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	3,406,177	2,879,446	6,477,083	5,211,793

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
プレカット事業	2,543,344	3,917,540
建築請負事業	471,696	864,435
不動産賃貸事業	147,979	159,648
その他事業	117,315	105,691
合計	3,280,335	5,047,316

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る販売実績については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。